

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

上場取引所 東

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス室 ジェネラルマネジャー (氏名) 北川 恵

TEL 03-3647-7124

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	61,872	△31.9	5,352	△52.6	5,009	△55.3	2,392	△63.2
21年3月期第3四半期	90,881	—	11,296	—	11,209	—	6,504	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	27.00	26.98
21年3月期第3四半期	73.42	73.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	86,368	74,160	85.6	833.95
21年3月期	86,079	71,853	83.3	808.90

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 73,916百万円 21年3月期 71,696百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	3.00	13.00
22年3月期	—	2.00	—		
22年3月期 (予想)				4.30	6.30

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△24.6	6,100	△44.6	5,800	△45.4	2,600	△44.5	29.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 89,018,684株 21年3月期 89,018,684株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 384,806株 21年3月期 384,366株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 88,634,208株 21年3月期第3四半期 88,603,748株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前四半期に引き続き輸出需要に支えられ、生産・景況感に改善が続いています。

経済産業省発表の鉱工業生産指数は11月において前月比2.2%上昇し、9ヶ月連続の上昇となりました。新興国経済が好調に推移したことや主要国での景気対策の効果が出始めたことから、輸出が生産を支えし、電子部品や輸送機械等を中心に生産が持ち直しました。10-11月期において在庫指数に変化は無く日経平均株価も4.1%微増しており、緩やかな回復を示しています。これを受けて景況感も改善しており日銀短観(12月)においては大企業製造業の業況判断DIは、前期比+9と改善し、輸出関連産業を中心に自動車、鉄鋼、電気機械などで大きな回復が見られました。

しかしこれらの回復は輸出・政府需要中心であり、国内民間企業の設備投資は依然弱含みを続けており、11月の「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は2ヶ月連続で前月を下回り、受注額は1987年以来最低額となりました。一方、12月の日銀短観での設備投資計画は9月調査時点からさらに下方修正され、前年度比△28.2%減と過去最大の減少幅となりました。また有効求人倍率(11月)も大きな改善はなく最低水準を続けています。設備と雇用の過剰感は内需の柱である個人消費と設備投資を抑制しており、内需の基調は依然脆弱となっています。

このように景気の先行きに不透明感が残る中、当社の顧客である機械製造業界では、設備投資の見直し・延期を行う一方、製造コストの一層の低減を図るべく製品ラインの入れ換え・既存製造工程の合理化に注力しています。これら顧客のニーズに応じていくべく、当社は経費の見直しと削減・製造と流通のさらなる合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、顧客の利便性を向上させるインターネット受注システムの導入、顧客の在庫圧縮を実現するさらなる短納期化などの取り組みを一層加速させてまいりました。

このような施策の結果、国内では設備投資の抑制が続いている市況の中、売上高は自動化学業で対前年同期比△33.3%の減収、当社グループ全体では△31.9%の減収となりました。この結果、連結売上高は、618億7千2百万円、対前年同期比で290億9百万円の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は53億5千2百万円、対前年同期比で59億4千3百万円(△52.6%)の減益、経常利益は50億9百万円、対前年同期比で61億9千9百万円(△55.3%)の減益、四半期純利益は23億9千2百万円、対前年同期比で41億1千2百万円(△63.2%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「光関連事業」を「自動化学業」に含め、前期まで5区分であった事業の種類別セグメントを4区分に変更しております。当該セグメント区分の前期業績数値は、変更後の新たな区分を基準とした数値に置き換えて表示しています。

・事業別セグメントの業績

①自動化学業

当第3四半期においては、主力顧客層である自動車関連がエコカー等を中心に回復がみられたほか、第8世代液晶パネル量産開始や新型OS搭載のパソコン量産開始などの要因により、液晶・半導体関連において設備投資が回復しました。海外においてはアジアにおいては液晶パネル、新型二次電池、発光ダイオード等の設備投資による受注回復が顕著となった一方、欧州において消費の回復が遅れており受注に影響がでています。売上高は344億8千1百万円となり、前年同期比では172億1千3百万円(△33.3%)の減収となりました。営業利益は43億6千1百万円となり、前年同期比では39億8千6百万円(△47.8%)の減益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は前四半期より回復基調にありましたが、当第3四半期においては新拓販施策によりパンチ・ダイ関連、ガススプリング等において受注が回復基調となりました。アジアにおいては、中国における内需牽引による市況回復、韓国・台湾における液晶・半導体関連の急回復などの要因により国内より早い回復となっています。売上高は163億9千2百万円となり、前年同期比では70億2千8百万円(△30.0%)の減収となりました。営業利益は4億9千4百万円となり、前年同期比では13億8千2百万円(△73.7%)の減益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、輸出関連の液晶・半導体関連設備投資が活発化したことの影響を受け、前四半期に引き続き回復傾向にあります。売上高は53億9千7百万円となり、前年同期比では31億3千8百万円(△36.8%)の減収となりました。営業利益は6億9千9百万円となり3億2千6百万円(△31.8%)の減益となりました。

④多角化事業

当社グループの多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)、及び動物病院向け医療消耗品関連事業(㈱プロミクロス)より構成されています。売上高は56億円となりました。前年同期比では16億2千8百万円(△22.5%)の減収となりました。営業利益は1億6千6百万円となり、前年同期比では2億4千7百万円(△59.8%)の減益となりました。

・所在地別セグメントの業績

①日本

国内民需の本格回復は見られないものの、当社の主要顧客である自動車・液晶・半導体関連においては、輸出増による生産復調、新型モデル投入など新規設備投資の再開などが顕著となっています。外部顧客向け売上高は474億9百万円となり、前年同期比では249億7千万円(△34.5%)の減収となりました。営業利益については63億4千9百万円となり、前年同期比では45億9千1百万円(△42.0%)の減益となりました。

②アジア諸国

中国経済は10-12月期の実質GDPが前年同期比+10.7%に達するなど、引き続き景気の加速が続いています。また韓国においては為替要因により輸出が回復し、シンガポールにおいてはバイオメディカル生産が伸びるなど、アジア各国における景気回復が鮮明となりました。このような中、当社現地法人においては、売上と収益が回復基調に転じています。外部顧客向け売上高は104億3千2百万円となり、前年同期比では30億6千5百万円(△22.7%)の減収となりました。営業損益については3億6千9百万円の営業損失となり、前年同期比では14億9千7百万円の減益となりました。

③北米・南米

米国においては11月の失業率が10.0%と4ヶ月ぶりに低下し、また米国CB景気先行指数も+0.9と8ヶ月連続の上昇となっています。またFRB鉱工業生産指数も5月を底として改善傾向が続くなど、景況感・生産に回復の兆しが出てきました。このような中、外部顧客向け売上高は23億9千2百万円となり、前年同期比では5億9千3百万円(△19.9%)の減収となりました。営業損益については2億2千3百万円の営業損失となり、前年同期比では5千5百万円損益が改善いたしました。

④ヨーロッパ

11月のユーロ圏鉱工業受注指数(季節調整値)は前月比1.0%上昇したものの、依然前年比△7.4%の低水準に留まっています。12月のZEW独景気期待指数は3ヶ月連続低下しており、欧州においては顕著な景気回復は遅れています。このような中、外部顧客向け売上高は16億3千7百万円となり、前年同期比では3億7千9百万円(△18.8%)の減収となりました。営業損益については1億8千2百万円の営業損失となり、前年同期比では1億2千3百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加し、863億6千8百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産の減少などにより流動資産が5千6百万円減少したこと、有形固定資産が5億4千1百万円増加したこと、無形固定資産が4千9百万円減少したこと、及び投資その他の資産が1億4千6百万円減少したことなどです。

総負債は前連結会計年度末に比べ20億1千8百万円減少し、122億8百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少16億3千6百万円などにより流動負債が14億4千6百万円減少したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ23億7百万円増加し、741億6千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加などにより株主資本が19億4千3百万円増加したこと、為替換算調整勘定等の評価・換算差額が2億7千6百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.29%から85.58%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103億4千9百万円減少し、123億2千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億3千3百万円の純収入となりました(前年同四半期は65億3千7百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が51億9千万円になったこと、減価償却費13億7千6百万円、のれん償却額5億5千3百万円、為替差損3億5千9百万円、売上債権が19億4千9百万円増加したこと、たな卸資産が11億5千万円減少したこと、仕入債務が7億4千1百万円増加したこと、及び法人税等の支払額が45億4千1百万円であったことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、124億1千8百万円の純支出となりました(前年同四半期は23億9千5百万円の純支出)。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が70億1千9百万円であったこと、有価証券の売却及び償還による収入が75億円、固定資産の取得による支出が26億9千4百万円、定期預金の預入による支出が132億4千5百万円、及び定期預金の払戻による収入が29億3百万円であったことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億4千5百万円の純支出となりました(前年同四半期は20億4千8百万円の純支出)。この主な内訳は、短期借入金1億円減少したこと、長期借入金の返済による支出が5億1百万円であったこと、配当金の支払として4億4千3百万円を支出したことです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成21年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」として記載しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため当第3四半期連結累計期間では「固定資産売却益」として区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、0百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」として記載しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が増したため当第3四半期連結累計期間では「リース解約損」として区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「リース解約損」は、0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの項目として記載しておりました「有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当第3四半期連結累計期間では「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの項目として記載しておりました「有価証券の売却による収入」は、取引の状況に即した記載とするため、当第3四半期連結累計期間では「有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,442	23,357
受取手形及び売掛金	18,778	16,890
有価証券	5,397	5,385
商品及び製品	6,907	7,939
仕掛品	762	1,039
原材料及び貯蔵品	2,507	2,516
その他	1,807	2,564
貸倒引当金	△75	△109
流動資産合計	59,528	59,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,419	4,579
機械装置及び運搬具（純額）	3,436	3,448
土地	4,232	4,229
その他（純額）	1,431	720
有形固定資産合計	13,519	12,977
無形固定資産		
ソフトウェア	2,558	2,045
のれん	854	1,408
その他	109	119
無形固定資産合計	3,523	3,572
投資その他の資産		
投資有価証券	6,152	6,474
その他	3,787	3,612
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	9,797	9,944
固定資産合計	26,840	26,494
資産合計	86,368	86,079

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,388	4,410
短期借入金	1,215	1,432
未払法人税等	311	1,947
賞与引当金	464	943
その他	2,432	2,525
流動負債合計	9,812	11,258
固定負債		
長期借入金	44	430
退職給付引当金	1,630	1,607
役員退職慰労引当金	689	641
その他	31	288
固定負債合計	2,395	2,967
負債合計	12,208	14,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,681	4,681
資本剰余金	14,453	14,453
利益剰余金	57,308	55,363
自己株式	△650	△649
株主資本合計	75,793	73,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	0
為替換算調整勘定	△1,921	△2,153
評価・換算差額等合計	△1,876	△2,152
新株予約権	244	157
純資産合計	74,160	71,853
負債純資産合計	86,368	86,079

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	90,881	61,872
売上原価	56,432	38,025
売上総利益	34,449	23,846
販売費及び一般管理費	23,153	18,493
営業利益	11,296	5,352
営業外収益		
受取利息	166	126
助成金収入	—	54
雑収入	203	123
営業外収益合計	369	304
営業外費用		
為替差損	344	502
雑損失	111	145
営業外費用合計	456	647
経常利益	11,209	5,009
特別利益		
固定資産売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	—	4
賞与引当金戻入額	—	40
退職給付引当金戻入額	—	96
関係会社清算益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	0	189
特別損失		
固定資産除却損	9	0
固定資産売却損	3	0
関係会社清算損	5	—
リース解約損	—	6
その他	0	—
特別損失合計	19	7
税金等調整前四半期純利益	11,190	5,190
法人税、住民税及び事業税	4,727	2,387
法人税等調整額	△42	410
法人税等合計	4,685	2,798
四半期純利益	6,504	2,392

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,190	5,190
減価償却費	1,374	1,376
のれん償却額	553	553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△348	△482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△36
受取利息及び受取配当金	△188	△146
支払利息	23	18
株式交付費	0	—
株式報酬費用	35	86
為替差損益 (△は益)	233	359
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△15
有価証券評価損益 (△は益)	13	11
有価証券売却損益 (△は益)	6	—
関係会社清算損益 (△は益)	5	—
固定資産売却損益 (△は益)	3	△46
固定資産除却損	9	0
リース解約損	0	6
還付加算金	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	3,943	△1,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,694	1,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,501	741
その他の資産の増減額 (△は増加)	△149	111
未払債務の増減額 (△は減少)	△428	△178
小計	13,137	6,965
利息及び配当金の受取額	213	120
利息の支払額	△15	△15
リース解約による支出	△0	△6
法人税等の還付額	480	609
法人税等の支払額	△7,277	△4,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,537	3,133

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,500	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△7,019
有価証券の売却による収入	6,562	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	7,500
固定資産の取得による支出	△2,515	△2,694
固定資産の売却による収入	2	73
貸付金の回収による収入	4	53
保険積立金の積立による支出	△5	△5
定期預金の預入による支出	△319	△13,245
定期預金の払戻による収入	365	2,903
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△25
敷金及び保証金の回収による収入	3	51
その他	11	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	△12,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	△100
長期借入金の返済による支出	△261	△501
株式の発行による収入	158	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,948	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,142	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	950	△10,313
現金及び現金同等物の期首残高	17,636	22,670
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	△35
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,577	12,320

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,442	23,421	8,536	3,252	7,228	90,881	—	90,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,442	23,421	8,536	3,252	7,228	90,881	—	90,881
営業利益	8,090	1,877	1,026	257	413	11,665	(369)	11,296

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(369万円)は、全額がのれん償却額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,481	16,392	5,397	5,600	61,872	—	61,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,481	16,392	5,397	5,600	61,872	—	61,872
営業利益	4,361	494	699	166	5,721	(369)	5,352

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム、ステージ等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(369万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 事業区分の変更

事業区分については、商品の系列及び市場の類似性を考慮しておりますが、第1四半期連結会計期間より「光関連事業」の全事業を「自動化事業」に含め、事業区分を前期の5区分から4区分に変更しております。この変更は、近年「光関連事業」において顧客層・商品内容共に「自動化事業」と一致する度合いが高まり今後もこの傾向が続くと予想されること、また「光関連事業」における光関連売上が近年著しく減少し事業区分における重要性が乏しくなってきたこと、及び、経営管理上における事業群別も当期より「光関連事業」を「自動化事業」に含めていることなどから、事業の実態に即した事業区分とすべく変更したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記の通りになります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,695	23,421	8,536	7,228	90,881	—	90,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,695	23,421	8,536	7,228	90,881	—	90,881
営業利益	8,347	1,877	1,026	413	11,665	(369)	11,296

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,380	13,497	2,986	2,017	90,881	—	90,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,181	3,551	1	8	15,742	(15,742)	—
計	84,561	17,049	2,987	2,025	106,624	(15,742)	90,881
営業利益又は 営業損失(△)	10,941	1,127	△279	△58	11,731	(434)	11,296

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413万円)は、全額がのれん償却額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,409	10,432	2,392	1,637	61,872	—	61,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,897	1,760	2	0	10,661	(10,661)	—
計	56,307	12,193	2,395	1,637	72,533	(10,661)	61,872
営業利益又は 営業損失(△)	6,349	△369	△223	△182	5,573	(220)	5,352

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413万円)は、全額がのれん償却額であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	13,987	3,013	2,017	19,018
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	90,881
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	3.3	2.2	20.9

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2)北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3)ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	10,897	2,410	1,637	14,945
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	61,872
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	3.9	2.6	24.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2)北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3)ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。